

Benesse 大学シンポジウム 2014

学生が成長する教学改革 — 学びに向かう動機づけの工夫と効果 —



ベネッセコーポレーションが学習への動機づけの工夫をテーマに開催したシンポジウムをレポートする。本号特集で紹介した事例校が、自学の取り組みを発表。その後、登壇者によるパネルディスカッションを行った。

東京会場 2014年6月28日(土) 於：國學院大學渋谷キャンパス 参加者201人

大阪会場 2014年7月12日(土) 於：大阪経済大学 参加者170人

調査報告

東京 大阪

主体的学びへの気付きとやる気をいつ、どのように促すか

ベネッセ教育総合研究所 高等教育研究室 主席研究員・チーフコンサルタント 山下仁司

大学は、専門を教える教育機関であるとともに、20歳前後の若者が社会に参画する力を付けるために、青年期の発達を支援する教育機関になることが求められている。そのためには、やりたいことを見つけるための支援、柔軟な目標変更の仕組みなどとともに、学生自身が主体的に学び、行動することの重要性を気付かせ、早期に学びの転換を促す施策が重要である。事実、高校生はこのような教育機能があるかどうかを重視して大学を選んでいる。多くの大学では、1・2年次は座学による専門知識

の習得を中心とし、主体性を身に付ける探究的・協働的な学びに取り組むのは3年次になってから(ゼミや卒論、卒業研究を通して)という場合が多い。そのため、就職活動など社会に出るための動きをしてみても初めて主体性が重要だということに気付いても後の祭りになることが多い。学部教育のどこで主体的・探究的に学ぶことの重要性に気付かせるかなど、「学生を成長させるための仕組みとしてのカリキュラムマップ」を再設計してみる必要があるのではないだろうか。

実践報告1

東京

岐阜大学 地域科学部教授 稲生勝

学びの目的意識を徐々に高める4年間のカリキュラム構築と学生の反応、成果

岐阜大学地域科学部は、入学時には一括募集であり、2年生後期にゼミに相当する「専門セミナー」を決定する。入学時に専門分野を決めている学生は少数であるため、興味のある専門分野を自己選択・決定するプロセスに工夫を凝らす。

まず、「専門セミナー」に導く科目として、1年生に「初年次セミナー」「社会活動演習」「基礎セミナー」を設置。いずれも各専門分野の導入部をグループワーク・体験学習などを通して学ぶ必修科目だが、科目選択時には志望理由書を提出し、希望

者多数の場合は選抜となる。続く、「専門セミナー」の選択時には三つ以上の研究室を見学し、各担当教員に印鑑を押してもらわなければ、第一志望のセミナーに志望理由書を提出できないという仕組みになっている。いずれも選抜に漏れれば、第二希望、第三希望のセミナーとなる。しかし、そのように入学時から情報を集め、検討し、悩み、選択を繰り返す中で、学生は自ずと学ぶ意味を考えていく。自分で選んだ結果に納得するプロセスを与え、意欲的に学ぶ姿勢を育てている。

実践報告2

東京 大阪

國學院大學 法学部教授 荻田真司

キャリア教育を中心とした初年次教育科目から専門科目への橋渡し

國學院大學法学部では、法曹以外の職に就く学生が大半であり、そうした学生に法学を学ぶ動機付けを図るための科目として、1年生前期に「キャリア・プランニング」を設置している。最終提出課題の一つを「法学部の専門科目の中で学びたい科目とその理由」(1000字)のレポートと設定。業界研究や社会人インタビュー、自己理解を促す課題を行い、並行してカリキュラムマップやカリキュラムツリーによってカリキュラムの全体像を把握させ、自分が1年生後期以降、どの科目を履修すべき

かを考えさせている。授業はグループワークとプレゼンテーションなどのアクティブ・ラーニング型とし、学生が主体的に進めるようにしている。更に、授業では、専門科目への導線となるよう、1年生後期の「基礎演習」(選択科目)や、3年生以降に履修する「演習」の募集資料を題材として、自分ならどこに関心があるかをグループ討論する。動機付けを図るだけでなく、学生がすぐに行動に移せるような工夫をし、専門への導入科目「基礎演習」の履修者の増加に結び付けていることも特徴だ。

実践報告3

大阪

大阪経済大学 経営学部准教授 田村俊之

「社会で役立つ職業人」育成のためのカリキュラム改革の試み

大阪経済大学は「多彩な職業人」を育てる大学を目指し、2014年度にキャリア教育科目を大幅に見直した。キャリア教育科目の取得が多い学生は就職率が高いという、自学の調査結果を基に、履修率アップと内容の精選を図った。強化ポイントは、社会人基礎力を高め、自信を付けさせることを目標として新設した、コミュニケーション能力の育成に特化した「キャリア形成スキルⅠ」、論理的な思考と課題解決力を強化する「キャリア形成スキルⅡ」だ。いずれの科目も、履修者が大人数であっ

ても、学生が主体的に考え、取り組めるように参加型、体験型授業としている。教室はペアワークやグループ討議がしやすい配置とし、教材はスモールステップで進む内容にした。授業は短いサイクルで講義と演習を繰り返して進むようにし、学生の集中力が続くよう工夫している。

大学のねらいどおり、履修者は大幅に増加。出席率も80%と、全科目平均65%を大きく上回った。「授業に参加して自分が成長した」という学生も、改革前より増えているという。

パネル ディスカッション

東京 大阪

「学生が主体的に学びに向かう カリキュラム設計・授業計画と評価・改善」について

*パネリストのうち、大学教職員の発言のみご紹介しています。



岐阜大学 理事・副学長 福士秀人

「学生にとっては、卒業後が勝負であることを忘れてはなりません。自分の足で歩く力を育てるために、大学に依存させず、成長を助けた見守ったりすることが、大学の役割です。卒業したら守ることは出来ないのだから、『もう大学に来なくても大丈夫』という状態から、社会人としての一歩を踏み出させたいと考えます。大学教員は孤立しがちなので、教学改革の推進では意識して議論の場を設けること、そして出された意見は出来るだけ実現して結果を出すことが重要だと考えています。本学では、学生に学習体系を把握させるためにカリキュラムマップを作成しました。その過程では、教員が自分の科目の意義を考え直す貴重な機会となりました」



岐阜大学 地域科学部教授 稲生勝

「本学部には、明確な将来イメージを持たずに入学してくる学生が多くいます。そこで、入学後にキャリアを形成しやすいように自由度の高いカリキュラムを用意しています。しかし、与えるだけでは有効活用できない学生もいるので、1年生から『動機付け』の場を継続的に設定するよう心掛けています。学生の自立を促すためには、自らの学びを振り返らせることが不可欠です。毎学期、フィードバックを行うなどして、自分の課題を自覚させることを大切にしています」



國學院大学 法学部教授 荻田真司

「専門科目の充実だけでは、学生のニーズには応えられないのは明らかです。例えば、法学部ではごく一部の学生を除き、法律とは無関係の職に就きます。そのため、専門科目を学ぶ過程で身に付くジェネリック・スキルが、社会で役立つことを明示する必要があります。学生の主体性を引き出

すためにカリキュラムマップやツリーは有用だと考えますが、作成するだけでは『学習者中心』の教育になりません。学生にとっての大学の『出口』はさまざまであり、それぞれの出口に合った学び方を丁寧に説明する機会が必要です。教員と職員の協働も重要です。我々の改革でも、教員間の議論に職員も積極的に参加し、生産的な関係を築けたことが大きな成果につながりました」



大阪経済大学 経営学部准教授 田村俊之

「教員は、自分が学者になるまでに学んできたことを教えようとしがちです。しかし、大半の学生は企業に就職するため、学んだことが役に立たない場合が生じます。そこで、大学教育の入り口としてジェネリック・スキルを育成すれば、討議や発表、論理的に整理するスキルが高まるので専門科目やゼミでの学習が深まると考えています。学生の主体性を引き出すには、授業の雰囲気を楽しむことが重要です。基本的なことかもしれませんが、教員が笑顔になり、分かりやすく説明し、スモールステップを設け、小さな演習をさせ、成功体験を積ませることで、学生は楽しく学べます」



大阪経済大学 進路支援部長 黒正洋史

「全てにおいて手取り足取りの指導をするのではなく、学生が自ら考えて行動させるような仕掛けが必要でしょう。本学では、正課・正課外を問わず、そのような舞台を充実させています。例えば、『ZEMI-1 グランプリ』は学生にとって目標として定着し、学習意欲を引き出すことに成功しました。教学改革を進める上では、教員には教員の、職員には職員の役割があると考えます。課題解決のための仮説を立てて検証する流れの中で、私たち職員に何が出来るかを考え、出来ることは何でもやるというスタンスを貫いています」